

### リスクに備えて万全な 情報管理体制を

みんなの党  
後藤 英之



区は貴重な住民情報を集約しており、サイバー攻撃や情報漏えいなどに対する厳重な管理が必要だ。①どのような場面を具体的にリスクとし、発生時の対策を整備しているか。②ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム) 認証取得

を検討しては。③災害時の個人情報消失対策には、データバックアップが最低限必要だが、体制の現状は。

区 長 ①データセンターでの不正アクセス常時監視、職員への情報安全研修、ウィルス感染対策、外部媒体接続制限などにより管理



の徹底を図っている。②情報安全対策は十分機能しており導入の考えはない。③M7・3に耐えうる施設での遠隔地保管や、サーバ室の耐震補強も予定している。

### 持続可能な財政運営に 向けた取り組みを

自由民主党議員団  
伊藤 正信



①24年度の一般会計予算規模が過去最高の1164億7千万円余となった要因と、一般財源への影響は。②日本経済が厳しい中、歳入が「基準となる一般財源規模」とされる650億円に達するまでの中長期的な見直しは。③施設更新など将来需要に対応できる持続可能な財政運営に向けた舵取りをどのように行うのか。

区 長 ①計画的に進めてきた投資的事業の予算計上や、起債の満期一括償還の到来、施設更新の将来需要を見込んだこと、扶助費の増加などが要因である。一般財源への負荷は、国や都の補助金などの特定財源などを確保することで、ほとんどないと考える。②当

分の間、歳入は650億円を下回るものと見込んでいます。③基金の活用や、歳入確保の強化を行うとともに、23年度の見直しを踏まえ、現行事業を再度厳しく精査し、徹底した事業見直しを継続していく考えである。児童虐待防止に向け連携を児童虐待を防ぐために、区の子ども家庭支援センターと、都の児童相談所はどのように連携しているのか。

区 長 子ども家庭支援センターが対応しているケースで、保護者への対応が難しい困難事例などは、児童相談所に援助要請や送致を行っている。また、対応方針決定の際の判断に違いが生じないよう情報共有に努めている。生ごみの再資源化を進めよう

ごみ減量に向け、小学校や公園にバイオマスプラントを整備し、「ごみゼロとエネルギー再生できる地域づくり」に取り組んでいます。区 長 生ごみの再資源化のための普及啓発活動に加え、区立小中学校・保育園で排出される食品の残りを、処理施設でたい肥化するなど再資源化している。更なる国際交流を推進せよ

21年に哲学堂公園に、ハンガリー出身の彫刻家ワグナー・ナンドール氏の作品「哲学の庭」が設置された。これを縁にブダペスト市と友好関係を築いてはどうか。区 長 交流に結び付くきっかけがあれば取り組み可能性はあると考えている。

### 高齢者が安心して 暮らせる取り組みを

公明党議員団  
小林 秀明



①高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成がスタートする。申し込み手続きは、わかりやすくするべきでは。②その周知にあたっては、質問と答えをQ&A方式で区報やホームページで紹介してはどうか。また、指定医療機関にポスターを掲示してはどうか。③定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが始まるが、他の

自治体で実施されたモデル事業の実績から見ても、制度の効果をどう考えるか。区 長 ①申し込み手続きは不要で、区内契約医療機関で接種を受け、窓口で助成額を差し引いた料金を支払えば済む方法で実施する。②助成制度の利用方法やQ&Aなどわかりやすい情報提供を行う。ポスター掲示については実施してい

きたい。③モデル事業では高く評価されおり、この事業実施は大きな効果があると考えている。第六中学校跡地周辺の防災性を向上せよ。廃止後の第六中学校は解体が予定されているが、①解体を機に跡地に接する道路を拡幅し、緊急車両を入りやすくするなど、地域の防災性向上に向けた計画をどうするか。また、東京都に跡地を売却する場合、妙正寺川側道を都立中野工業高校の敷地内に延長する

区 長 都が行っている被害想定の見直しでは、東京湾北部のほか、多摩直下地震や海溝型地震も対象になる予定と聞いている。区としても想定の見直し及び、被害の予防、軽減の観点に立った見直しを進めていく。中野駅周辺のまちづくりについて問う

区は、駅周辺などの基盤整備にあたり特定財源を活用し、一般財源への負荷は少ないとしている。平成14年の警察大学校跡地の土地利用計画の見直しから各種調査や業務委託、用地取得などに要した費用は147億7千万円、交付を受けた交付金は77億5千万円で、他の財源は起債や基金の取り崩しである。既に多額の税金が使われている。今後、

よう求めた。②第六中学校は避難所となっていたが、解体後、跡地地域の避難所はどうなるのか。区 長 ①跡地周辺は狭あい道路が多く、消防車も通行困難な状況であるため、跡地の東京都への売却、都立中野工業高校の建て替えに合わせ、周辺道路などの基盤整備を図り、地域の防災性を確保したい。また、東京都の荒川水系神田川流域河川整備計画において、都立中野工業高校部分について、妙正寺川の護岸と管理用通路を整備する計画と

なっており、実現に向けて協議を行っている。②東京都と避難所施設利用に関する協定を締結し、都立中野工業高校を避難所に指定したいと考えている。移動式衛星電話の導入を

東日本大震災では、携帯電話が通じなくなるなど、通信手段が課題となった。区民の命を守るために、移動式衛星電話を導入すべきではないか。区 長 導入について、今後検討していきたい。

### 高齢者福祉センターを 存続せよ

日本共産党議員団  
かせ 次郎



先の事業見直しでは、4カ所の高齢者福祉センター廃止とある。①利用者説明会は、今後の施設のあり方の方向性も示されず、利用者の活用状況も斟酌しない廃止前提の一方的で不安と不信が残るものであったが、区の見解は。②高齢者福祉センターの機能は、地域福祉に還元され、介護予防や地域での支えあいネットワークを形成している。各施設の利用者からは、活動の場として継続や存続が求められているが、区の見解は。

これまでの首都直下地震に海溝型地震と立川断層帯地震などを加えた被害想定を、都が4月に出す予定と聞いている。都の被害想定をもとに区自ら、起こりうるあらゆるタイプの地震、最大規模・震度を想定した地域防災計画の見直しや、震災被害を最小限に抑えるという震災予防の観点に立った見直しが必要では。

区 長 都が行っている被害想定の見直しでは、東京湾北部のほか、多摩直下地震や海溝型地震も対象になる予定と聞いている。区としても想定の見直し及び、被害の予防、軽減の観点に立った見直しを進めていく。中野駅周辺のまちづくりについて問う

区は、駅周辺などの基盤整備にあたり特定財源を活用し、一般財源への負荷は少ないとしている。平成14年の警察大学校跡地の土地利用計画の見直しから各種調査や業務委託、用地取得などに要した費用は147億7千万円、交付を受けた交付金は77億5千万円で、他の財源は起債や基金の取り崩しである。既に多額の税金が使われている。今後、

よう求めた。②第六中学校は避難所となっていたが、解体後、跡地地域の避難所はどうなるのか。区 長 ①跡地周辺は狭あい道路が多く、消防車も通行困難な状況であるため、跡地の東京都への売却、都立中野工業高校の建て替えに合わせ、周辺道路などの基盤整備を図り、地域の防災性を確保したい。また、東京都の荒川水系神田川流域河川整備計画において、都立中野工業高校部分について、妙正寺川の護岸と管理用通路を整備する計画と

なっており、実現に向けて協議を行っている。②東京都と避難所施設利用に関する協定を締結し、都立中野工業高校を避難所に指定したいと考えている。移動式衛星電話の導入を

東日本大震災では、携帯電話が通じなくなるなど、通信手段が課題となった。区民の命を守るために、移動式衛星電話を導入すべきではないか。区 長 導入について、今後検討していきたい。

### 予算編成過程の公開を 更に進めよ

中野区議会民主議員団  
森 たくゆき



国政では増税に向けた議論が現実味を帯びる中、税金の使途に対する区民のチェックが一層厳しくなっている。こうした中、板橋区では当初要求額、政策経営部査定額、当初予算案額の3段階に分け予算編成過程を公開し、区政運営の透明化に取り組んでいる。①中

野区でも更なる公開に取り組む。②インターネット中継による予算案のプレス発表を実施してはどうか。区 長 ①各部要求段階の資料を公表する考えはない。②直接区民にお知らせできる方法があれば検討すべきと思う。

(次頁に続く)